

障害者生活実態調査の分析結果について

令和7年度の「障害者生活実態調査」の実施結果を踏まえ、調査票種別毎に、今後の施策実施及び障害者計画の見直し等に向けて必要となる観点を整理するための分析を行った。

① 在宅の方を対象とした調査

引き続き在宅生活を希望する方が多い（問 41、報告書 P142）が、「主な介助者」の高齢化（問 12、報告書 P45）や災害時への不安（問 34、報告書 P121）、差別と感じる取り扱いを受けたと回答した方の微増（問 36、報告書 P126）といった結果が出ている。また、こうした不安要素を反映してか、日常生活の困りごとを問う設問で、「将来に不安を感じている」という回答が1位となっている（問 15、報告書 P51）。

こうした結果を踏まえると、今後の各種施策の実施にあたっては、**住み慣れた地域での生活を障害のある方が継続できるよう、今回の調査結果から見える当事者の不安点を少しでも払拭する必要がある。**

② 施設に入所している方を対象とした調査

施設入所の継続を希望する回答が多い一方で、新宿区での地域生活を希望する回答も若干数ある（問 21、報告書 P183）。年齢構成としては高齢の方の比率が多く（問 3、報告書 P159）、長期入所しているという回答が多い（問 7、報告書 P164）。入所中の施設に対する要望としては、外出機会や余暇活動の充実等を望む回答が多かった（問 12、報告書 P170）。また、安心して暮らしていくために必要な施策を問う設問では、本人の権利擁護を望む回答も多かった（問 22、報告書 P185）

こうした結果を踏まえると、**本人や家族が高齢化していく中で、入所施設での暮らしを充実させることに資する取組が求められる。**一方で、区内への地域移行を望む声もあるため、本人の地域移行の意向に応じた支援も検討する必要がある。

③ 児童（18歳未満）の保護者の方を対象とした調査

成人後の生活の希望としては、在宅生活の継続を希望する回答が多いが、「わからない」という回答も多い（問 41、報告書 P288）。介助や支援が必要なこととしては「学習」・「通院、通園・通学」といった回答が多く（問 11、報告書 P208）、主な介助者は母親が7割を超えている（問 12、報告書 P210）。そして、主な介助者の悩みとしては、「育てにくさ」・「精神的負担」・「何かあった際に介助を頼める人がいない」という回答が多い（問 13、報告書 P211）。

こうした結果を踏まえると、今後の各種施策の実施にあたっては、**家族介助者の負担軽減に資する施策の推進等を通じて、障害のある児童やその保護者が安心して区内で生活できるような施策を推進していく必要がある。**

④ サービス事業者を対象とした調査

事業所の経営状況としては、収支状況は、黒字と収支均衡で合わせて約4割、やや赤字と大幅な赤字で合わせて3割弱となっている（問 7、報告書 P310）。また経営上の課題としては、人材確保と事務作業量が課題だという回答が多い（問 8、報告書 P312）。

区が特に力を入れるべきことを問う設問では、「関係機関の連携強化」が最も多く（問 26、報告書 P338）、連携強化が必要と感じる対象は障害者福祉課が最も多い（問 27、報告書 P340）。

こうした結果を踏まえると、今後の各種施策の実施にあたっては、**事務負担軽減を支援する取組及び、関係機関の連携強化に資する取組を今後も推進していく必要がある。**